

1. 平成28年度新規地区

(1) 利岡地区農地整備事業（経営体育成型）（県営）

【市町村名】	四万十市
【事業概要】	区画整理（25.1ha）
【事業費】	490,000千円
【負担割合】	（国）55%（県）30%（市）10%（地元）5%

[説明者：農業基盤課（整備事業担当）]

【新規要望理由説明（事務局）】

- ・本地区は、地形勾配が約1/310と緩やかで湿地が多い。
- ・営農状況は、水稻が中心で山間部の一部で露地のショウガの栽培が行われている。
- ・道路や水路に隣接していない不整形な農地が多く、水はけが悪い農地は借り手がなく遊休農地となり、耕作道路も幅員が2mから2.5m程度と狭小で、農業機械の個人所有を余儀なくされコスト高の経営になっている。
- ・農業就労者の高齢化が進行し、後継者不足のため担い手が育成されていない。
- ・本事業の導入は、農地の高度利用化を図るとともに農業生産法人を設立することで、農地中間管理機構と連携して農業生産法人への利用権設定や農作業委託などの農地利用集積により、遊休農地を解消するとともに地域農業の安定と発展を図るものとなっている。

【審査会意見】

- ・平成28年度新規着工地区として適当である。

(2) 三里地区農地整備事業（中山間地域型）（県営）

【市町村名】	四万十市
【事業概要】	区画整理（18.8ha）
【事業費】	393,000千円
【負担割合】	（国）55%（県）30%（市）10%（地元）5%

[説明者：農業基盤課（整備事業担当）]

【新規要望理由説明（事務局）】

- ・本地区は、地形勾配が約1/50ときつく、河川沿いが高く、山手沿いが低い農地である
- ・営農状況は、水稻を中心に施設園芸を組み合わせた農業経営が行われている。
- ・道路や水路に隣接していない不整形な農地が多く、水はけが悪い農地は借り手がなく遊休農地となり、耕作道路も幅員が2m程度と狭小で、農業機械の個人所有を余儀なくされコスト高の経営になっている。
- ・農業就労者の高齢化が進行しており、担い手が規模拡大したくても基盤整備が未整備なために進んでいない。
- ・本事業の導入は、法人と中核的農家を育成し、農地中間管理機構と連携して法人への利用権設定及び農作業委託などの農地利用集積と中核的農家への農地集積により、遊休農地を解消するとともに地域農業の安定と発展を図るものとなっている。

【審査会意見】

- ・平成28年度新規着工地区として適当である。

2. 高知県農業農村整備推進方針のフォローアップ

【内容説明（事務局）】

- ・平成 26 年 3 月に平成 30 年度までの 5 年間を対象として推進方針を策定した。
- ・取り組みの実施スケジュール「個表」は、PDCA サイクルにより点検し、より実効性の高いものに改善する。
- ・「地域の中心となる経営体への農地集積」について、「国営緊急農地再編整備事業の導入に向けた取組」を計画に追加する。
- ・「良好な営農条件の確保」について、国予算の確保が課題であるが当初計画どおりとする。
- ・「地域共同活動による優良農地の確保」について、現在の取組を継続して実施する。
- ・「農業水利施設の戦略的な保全管理」について、国予算の確保が課題であり計画を見直す。
- ・「地域共同活動による農業生産資源の長寿命化」について、現在の取組を継続する。
- ・「農業集落における防災・減災対策の推進(沿岸地域)」について、国予算の確保が課題であり計画を見直す。
- ・「農業集落における防災・減災対策の推進(中山間地域)」について、平成 26 年 8 月豪雨により新たに 2 地区を計画に追加するが、国予算の確保が課題であり計画を見直す。
- ・「土地改良施設の耐震強化(ため池)」について、堤高 15m未滿のため池のうち、レベル 1 検証の結果、耐震補強が必要となった 8 池を新たに追加するとともに、国予算の確保が課題であり計画を見直す。
- ・「土地改良施設の耐震強化(農道橋)」について、国予算の確保が課題であり計画を見直す。

【審査会意見】

- ・農業振興部全体で連携し、関連計画との整合を図り取り組んでいただきたい。